



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月27日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 遠藤 書平 TEL 03-5117-1124
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,763	40.4	2,705	40.5	104	—	253	—	277	—
2023年3月期第1四半期	1,968	△33.2	1,924	△34.2	△693	—	△522	—	△526	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,139百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △848百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	3.48	—
2023年3月期第1四半期	△6.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	76,944	35,178	45.7	441.16
2023年3月期	66,190	34,200	51.6	429.10

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 35,178百万円 2023年3月期 34,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期（予想）については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	87,355,253株	2023年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	7,615,303株	2023年3月期	7,652,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	79,704,030株	2023年3月期1Q	78,952,602株

（注）「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2024年3月期1Qは3,624,214株、2023年3月期は3,661,519株、期中平均株式数は2024年3月期1Qは3,660,289株、2023年3月期1Qは4,412,857株です。

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
(1) 概況資料(連結)	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料(単体)	13
① 株券売買高(先物取引を除く)	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、依然としてロシアによるウクライナ侵攻等の諸問題の先行き不透明感があるものの、世界的に新型コロナ禍から経済活動正常化へ向かいつつあり景況感の緩やかな持ち直しが見られます。その一方で記録的なインフレを抑制するため、各国の中央銀行が利上げを行っており、年後半以降の景気後退懸念が強まっております。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初28,203.35円で始まりました。賃金と物価の好循環期待、東証による低PBR改善に向けた経営改革の要請、米著名投資家のバフェット氏が大手商社株を買い増し日本株に対して強気な見方を示したこと、世界的な金融引き締め局面のなかで日銀が金融緩和路線の継続方針を示していること、景気後退リスクが諸外国に比べて低いと思われることなどを背景に日経平均株価は期を通して断続的に上昇しました。海外投資家による買いが継続し、6月19日には高値33,772.89円まで上昇する場面がありました。6月末の日経平均株価は33,189.04円で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株式指数であるダウ工業株30種平均は期初33,245.78米ドルで始まりました。米国一部地方銀行の経営破綻に端を発する金融不安や債務上限問題を巡る与野党協議の難航等を受けてリスク回避合いが続き、5月25日にダウ工業株30種平均は安値32,586.56米ドルを付けました。その後、6月1日に債務上限適用停止法案が成立するとダウ工業株30種平均は戻りを試す動きとなりました。6月13～14日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）にて政策金利据え置きが決まると一段高となり、6月16日にダウ工業株30種平均は高値34,588.68米ドルを付け、6月末は34,407.60米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初20,379.50ポイントで始まりました。4月18日に発表された1～3月期GDP成長率は前年同期比4.5%増と、2022年10～12月の同2.9%増、市場予想の同4.0%増を大幅に上回り、中国経済がゼロコロナから力強く回復しつつあることを示しました。しかし、同日発表された3月単月の経済指標は予想を下回り、特に、不動産部門は政府が緩和策を採用しているにもかかわらず不振が続きました。更には、5月19～21日に開催されたG7広島サミットでは、先進7か国が中国を念頭に連携を強化する動きを示したことから、投資家は中国と先進国との関係悪化を懸念し、ハンセン指数は5月31日に18,044.86ポイントと、2022年11月以来の低い水準へ低下しました。ただし、6月に入ると中国の景気刺激策に対する期待が高まり、また、中央銀行により利下げが実施されたこともあり、ハンセン指数は6月末に18,916.43ポイントまで回復し取引を終了しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、相場環境が好転したことにより、日本株、米国株、投資信託の手数料が増加しました。その結果、営業収益は27億63百万円（前年同四半期比40.4%増）、経常利益は2億53百万円（前年同四半期は5億22百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億77百万円（前年同四半期は5億26百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同期と比較して改善しました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は22億9百万円（前年同四半期比35.0%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証の1日平均売買代金は4兆1,735億円（前年同四半期比17.7%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は2,186億円（前年同四半期比27.8%増）、外国株式委託売買代金は127億円（前年同四半期比11.7%増）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は9億57百万円（前年同四半期比44.8%増）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少により4百万円（前年同四半期比32.2%減）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が270億円（前年同四半期比64.8%増）に増加したため7億22百万円（前年同四半期比60.5%増）になりました。

(その他の受入手数料)

その他の受入手数料は代行手数料が4億58百万円(前年同四半期比0.6%減)に減少したものの、生命保険代理店手数料が34百万円(前年同四半期比39.9%増)と増加したため5億25百万円(前年同四半期比1.1%増)になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の増加等により株券等が3億71百万円(前年同四半期比88.2%増)、外国債券の評価損益の増加等により債券等が28百万円(前年同四半期比698.9%増)、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が55百万円(前年同四半期比25.6%減)で合計4億54百万円(前年同四半期比65.2%増)になりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により83百万円(前年同四半期比92.1%増)、金融費用は信用取引費用の増加等により34百万円(前年同四半期比29.1%増)で差引金融収支は48百万円(前年同四半期比193.7%増)になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、減価償却費が13百万円(前年同四半期比88.4%減)となったこと等により合計で26億円(前年同四半期比0.6%減)になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の減少等により1億57百万円(前年同四半期比11.9%減)、営業外費用は投資事業組合運用損等により8百万円(前年同四半期比9.2%増)で差引損益は1億48百万円(前年同四半期比12.9%減)になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券の売却益等により1億3百万円(前年同四半期比239.2%増)、特別損失は投資有価証券の売却損により38百万円(前年同四半期比345.6%増)で差引損益は65百万円(前年同四半期比197.8%増)になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は769億44百万円と前連結会計年度末に比べ107億53百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が60億74百万円、顧客分別金預託が27億97百万円、約定見返勘定が10億円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は417億65百万円と前連結会計年度末に比べ97億75百万円の増加になりました。主な要因は、預り金が53億96百万円、有価証券貸借取引受入金が28億22百万円、短期借入金が9億50百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は351億78百万円と前連結会計年度末に比べ9億77百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が7億77百万円、利益剰余金が1億11百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は287億66百万円と前年同四半期末に比べ3億71百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは立替金及び預り金の増減額50億45百万円(前年同四半期比37億17百万円の増加)、有価証券担保借入金の増減額28億22百万円(前年同四半期比22億14百万円の増加)、顧客分別金信託の増減額△24億36百万円(前年同四半期比30億2百万円の減少)、約定見返勘定の増減額△10億円(前年同四半期比13億39百万円の減少)等により45億15百万円(前年同四半期比42億62百万円の増加)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払戻による収入15億49百万円(前年同四半期比15億45百万円の増加)、投資有価証券の売却による収入6億92百万円(前年同四半期比5億90百万円の増加)、有形及び無形固定資産の取得による支出△2億58百万円(前年同四半期比2億14百万円の減少)等により18億34百万円(前年同四半期比17億79百万円の増加)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増減額9億50百万円(前年同四半期の計上はありません)等により7億87百万円(前年同四半期比12億57百万円の増加)になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,276	29,350
預託金	17,798	20,595
顧客分別金信託	17,794	20,592
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	891	650
商品有価証券等	891	650
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	611	1,611
信用取引資産	8,309	8,681
信用取引貸付金	8,074	8,200
信用取引借証券担保金	235	480
立替金	70	51
短期貸付金	20	34
未収収益	457	579
未収還付法人税等	55	71
その他の流動資産	189	297
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	51,678	61,920
固定資産		
有形固定資産	2,435	2,453
建物（純額）	971	958
器具備品（純額）	46	77
土地	1,416	1,416
リース資産（純額）	1	1
無形固定資産	13	35
ソフトウェア	7	29
その他	6	6
投資その他の資産	12,062	12,533
投資有価証券	7,305	7,754
長期差入保証金	1,769	1,746
長期前払費用	26	33
退職給付に係る資産	2,862	2,899
繰延税金資産	18	18
その他	216	216
貸倒引当金	△134	△134
固定資産計	14,512	15,023
資産合計	66,190	76,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	2
デリバティブ取引	—	2
信用取引負債	705	1,061
信用取引借入金	145	214
信用取引貸証券受入金	560	847
有価証券担保借入金	—	2,822
有価証券貸借取引受入金	—	2,822
預り金	15,599	20,995
顧客からの預り金	14,177	17,110
その他の預り金	1,421	3,885
受入保証金	1,743	1,885
短期借入金	3,100	4,050
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
リース債務	5	4
未払法人税等	100	57
賞与引当金	246	164
その他の流動負債	675	557
流動負債計	25,176	34,602
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
リース債務	4	3
繰延税金負債	2,144	2,499
役員株式給付引当金	209	214
資産除去債務	292	295
その他の固定負債	82	79
固定負債計	6,734	7,091
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	72
特別法上の準備金計	79	72
負債合計	31,990	41,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	10,049	10,160
自己株式	△1,939	△1,934
株主資本合計	31,255	31,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,881	3,659
為替換算調整勘定	△220	△121
退職給付に係る調整累計額	284	268
その他の包括利益累計額合計	2,945	3,806
純資産合計	34,200	35,178
負債・純資産合計	66,190	76,944

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,636	2,209
委託手数料	660	957
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	6	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	450	722
その他の受入手数料	518	525
トレーディング損益	275	454
金融収益	43	83
その他の営業収益	12	15
営業収益計	1,968	2,763
金融費用	26	34
その他の営業費用	16	23
純営業収益	1,924	2,705
販売費・一般管理費		
取引関係費	291	346
人件費	1,300	1,345
不動産関係費	375	370
事務費	446	420
減価償却費	122	13
租税公課	46	58
貸倒引当金繰入れ	△0	0
その他	33	44
販売費・一般管理費計	2,617	2,600
営業利益又は営業損失(△)	△693	104
営業外収益		
投資有価証券配当金	170	139
投資事業組合運用益	0	0
その他	7	17
営業外収益計	178	157
営業外費用		
投資事業組合運用損	1	4
売買差損金	0	0
為替差損	5	3
その他	1	0
営業外費用計	7	8
経常利益又は経常損失(△)	△522	253

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	30	95
金融商品取引責任準備金戻入	—	7
特別利益計	30	103
特別損失		
投資有価証券売却損	8	38
特別損失計	8	38
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△500	318
法人税、住民税及び事業税	4	22
法人税等調整額	21	18
法人税等合計	25	40
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△526	277
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△526	277
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△430	777
為替換算調整勘定	136	99
退職給付に係る調整額	△28	△15
その他の包括利益合計	△322	861
四半期包括利益	△848	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△848	1,139
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△500	318
減価償却費	122	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△136	△82
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△79	△59
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△19	4
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△57
受取利息及び受取配当金	△174	△174
支払利息	25	22
為替差損益(△は益)	△874	△209
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	565	△2,436
トレーディング商品の増減額	△446	243
信用取引資産の増減額(△は増加)	315	△371
信用取引負債の増減額(△は減少)	△767	355
約定見返勘定の増減額(△は増加)	339	△1,000
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	607	2,822
立替金及び預り金の増減額	1,327	5,045
営業貸付金の増減額(△は増加)	0	△14
受入保証金の増減額(△は減少)	△112	142
その他	△24	△142
小計	146	4,424
利息及び配当金の受取額	173	172
利息の支払額	△25	△23
法人税等の支払額	△42	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	252	4,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△170
定期預金の払戻による収入	4	1,549
投資有価証券の取得による支出	△25	—
投資有価証券の売却による収入	101	692
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44	△258
長期前払費用の取得による支出	△38	△11
その他の収入	57	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	950
自己株式の純増減額(△は増加)	31	5
配当金の支払額	△500	△166
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470	787
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,013	283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	851	7,420
現金及び現金同等物の期首残高	28,286	21,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,137	28,766

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率(%)	前連結会計年度
委託手数料	660	957	44.8	2,744
(株券)	(623)	(941)	(50.9)	(2,606)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(0)
(受益証券)	(37)	(16)	(△56.3)	(137)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	4	△32.2	82
(株券)	(3)	(2)	(△29.2)	(76)
(債券)	(2)	(1)	(△37.1)	(6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	450	722	60.5	2,232
その他の受入手数料	518	525	1.1	2,080
合計	1,636	2,209	35.0	7,139

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率(%)	前連結会計年度
株券	644	955	48.2	2,742
債券	3	1	△45.4	10
受益証券	950	1,199	26.2	4,189
その他	38	52	37.2	197
合計	1,636	2,209	35.0	7,139

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率(%)	前連結会計年度
株券等	197	371	88.2	649
債券等	3	28	698.9	△11
その他	74	55	△25.6	214
合計	275	454	65.2	852

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)	前年第2四半期 (2022. 7. 1 2022. 9. 30)	前年第3四半期 (2022. 10. 1 2022. 12. 31)	前年第4四半期 (2023. 1. 1 2023. 3. 31)	当該第1四半期 (2023. 4. 1 2023. 6. 30)
営業収益	1,968	2,105	2,137	2,130	2,763
受入手数料	1,636	1,757	1,918	1,827	2,209
トレーディング損益	275	263	142	171	454
金融収益	43	71	62	117	83
その他の営業収益	12	13	13	13	15
金融費用	26	32	30	29	34
その他の営業費用	16	18	17	21	23
純営業収益	1,924	2,054	2,088	2,079	2,705
販売費・一般管理費	2,617	2,598	2,513	2,584	2,600
取引関係費	291	327	300	336	346
人件費	1,300	1,265	1,247	1,210	1,345
不動産関係費	375	351	351	364	370
事務費	446	451	420	458	420
減価償却費	122	115	117	118	13
租税公課	46	49	44	59	58
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	4	0	0
その他	33	38	26	36	44
営業利益又は営業損失 (△)	△693	△543	△424	△505	104
営業外収益	178	46	280	51	157
営業外費用	7	4	30	8	8
経常利益又は経常損失 (△)	△522	△501	△174	△461	253
特別利益	30	—	34	1,108	103
投資有価証券売却益	30	—	34	1,105	95
投資有価証券売却損戻入益	—	—	—	2	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	7
特別損失	8	—	2	2,341	38
投資有価証券売却損	8	—	2	—	38
減損損失	—	—	—	2,341	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△500	△501	△142	△1,695	318
法人税等	25	31	31	25	40
法人税、住民税及び事業税	4	8	8	8	22
法人税等調整額	21	23	23	16	18
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△526	△533	△174	△1,720	277
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△526	△533	△174	△1,720	277
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	233	196,801	198	257,620	△15.0	30.9	830	784,552
自己	0	14,463	2	26,303	249.3	81.8	4	50,876
委託	233	182,337	195	231,316	△15.9	26.8	825	733,676
委託比率 (%)	99.6	92.6	98.6	89.7			99.4	93.5
東証シェア (%)	0.05	0.03	0.05	0.04			0.05	0.04

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	100	43	△56.5	885
	(金額)	74	63	△14.8	953
	債券 (額面金額)	1,900	850	△55.2	6,540
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	98	42	△57.4	971
	(金額)	54	41	△24.5	1,025
	債券 (額面金額)	925	698	△24.5	2,484
	受益証券 (額面金額)	67,877	105,287	55.1	303,370
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	33,466	31,403	31,076
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,250	3,659	2,881
	金融商品取引責任準備金等	79	72	79
	一般貸倒引当金	3	2	2
	計	(B)	3,332	3,734
控除資産	(C)	11,183	9,318	9,251
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	25,615	25,820	24,788
リスク相当額	市場リスク相当額	1,384	1,198	1,144
	取引先リスク相当額	485	471	390
	基礎的リスク相当額	2,576	2,417	2,433
	計	(E)	4,446	4,087
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	576.1	631.6	624.7